

2022年3月期 第1四半期決算の概要

2021年 8月 11日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2022年3月期 第1四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	22年3月期 1Q	前年同期(末)比
経常利益	920億円	+ 221 億円 (+ 31.6 %)
四半期純利益	412億円	△ 55 億円 (△ 11.8 %)
新契約 年換算保険料	(個人保険) 116億円	+ 56 億円 (+ 93.0 %)
	(第三分野) 4億円	+ 2 億円 (+ 72.8 %)
保有契約 年換算保険料	(個人保険) 3兆8,004億円	△ 976 億円 (△ 2.5 %)
	(第三分野) 6,575億円	△ 115 億円 (△ 1.7 %)
EV	3兆7,382億円	△ 2,879億円 (△ 7.2 %)

【連結業績の状況】(P3参照)

- ▶ 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は減少したが、キャピタル損益の改善等により、経常利益は前年同期比31.6%の増加となる920億円
- ▶ キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、四半期純利益は前年同期比11.8%の減少となる412億円

【契約の状況】(P4参照)

- ▶ 2021年3月期1Qは積極的な営業活動を自粛していたことから、個人保険の新契約年換算保険料は、2020年3月期1Q対比で△93.5%と大きく減少したが、2021年4月1日よりお客さまへの積極的なご提案を再開したことから、2022年3月期1Qは前年同期比93.0%増の116億円
- ▶ 第三分野の新契約年換算保険料は、2021年3月期1Qは2020年3月期1Q対比で△98.3%と大きく減少したが、2022年3月期1Qは前年同期比72.8%増の4億円

【EVの状況】(P10参照)

- ▶ 2021年5月に実施した自己株式の取得(3,588億円)に伴う純資産の減少等により、前年度末比7.2%減少の3兆7,382億円

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は減少しましたが、キャピタル損益の改善等により、経常利益は、前年同期比31.6%増の920億円となりました。
- キャピタル損益については価格変動準備金と相殺されるため、四半期純利益は、前年同期比11.8%減の412億円となりました。
- 新契約実績につきまして、2021年3月期第1四半期は積極的な営業活動を自粛していたことから、個人保険の新契約年換算保険料は、2020年3月期第1四半期対比マイナス93.5%と大きく減少いたしました。2021年4月1日よりお客さまへの積極的なご提案を再開したことから、2022年3月期第1四半期は前年同期比93.0%増の116億円となりました。
- また、同様に第三分野の新契約年換算保険料は、2021年3月期第1四半期は2020年3月期第1四半期対比でマイナス98.3%と大きく減少いたしました。2022年3月期第1四半期は前年同期比72.8%増の4億円となりました。
- EVは2021年5月に実施しました自己株式の取得に伴う純資産の減少等により、前期末から7.2%減少し、3兆7,382億円となりました。
- 2ページをご覧ください。

22年3月期 第1四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	21.3期 1Q	22.3期 1Q	増減額	(参考) 21.3期
経常収益	16,963	16,651	△ 312	67,862
保険料等収入	7,128	6,440	△ 688	26,979
資産運用収益	2,607	2,809	202	11,216
責任準備金戻入額	7,012	7,361	349	28,954
経常費用	16,264	15,730	△ 534	64,404
保険金等支払金	14,619	14,378	△ 241	58,660
資産運用費用	383	138	△ 244	708
事業費等 ¹	1,261	1,214	△ 47	5,035
経常利益	699	920	221	3,457
特別損益	223	△ 189	△ 413	△ 467
価格変動準備金戻入額	223	△ 189	△ 413	△ 464
契約者配当準備金繰入額	204	154	△ 49	654
法人税等合計	252	165	△ 86	674
親会社株主に帰属する 四半期純利益	467	412	△ 55	1,661

注：主な勘定科目を掲載

1. 事業費とその他経常費用の合計

単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	21.3期 1Q	22.3期 1Q	増減額	(参考) 21.3期
基礎利益	1,104	1,025	△ 79	4,219
保険関係損益	1,038	803	△ 234	3,456
順ざや	66	221	154	763
キャピタル損益	△ 382	29	411	△ 171
臨時損益	△ 26	△ 137	△ 111	△ 598
経常利益	695	916	220	3,450



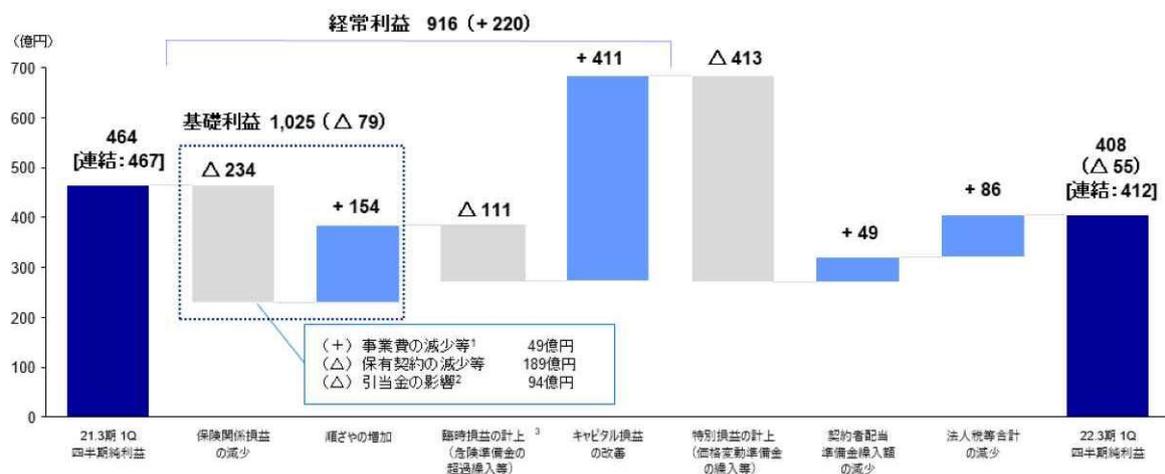
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

2

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

22年3月期 第1四半期の業績（前年同期からの変動要因：単体ベース）

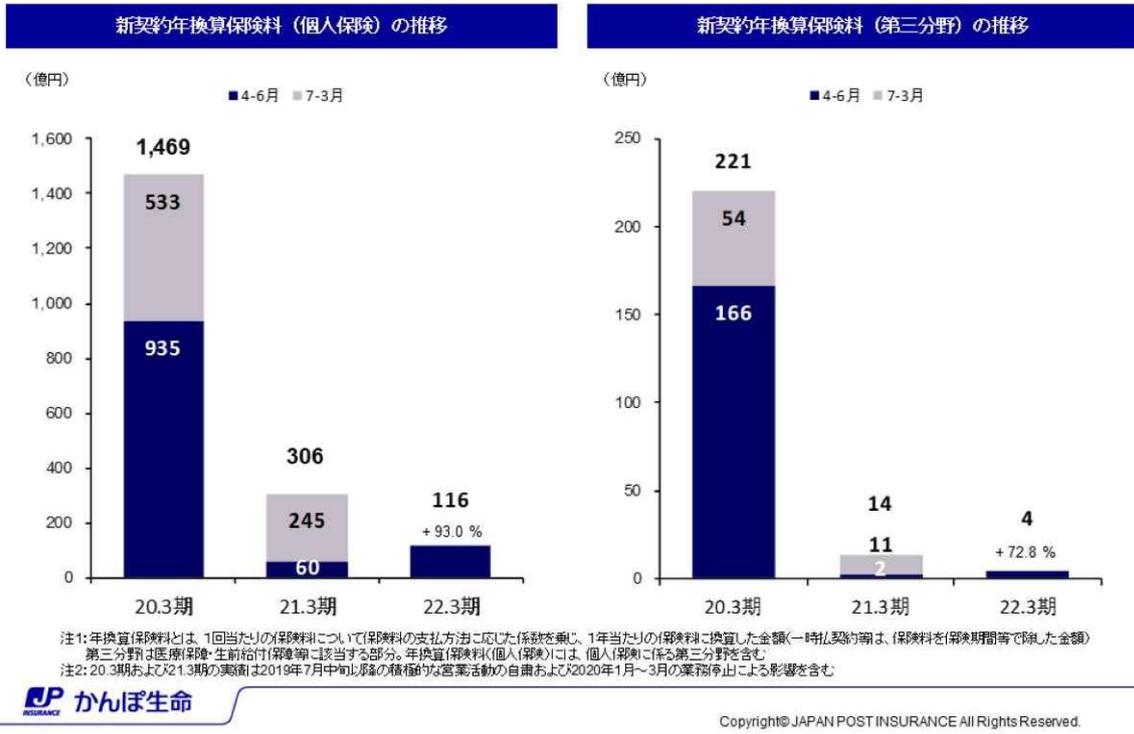
- 順ざやは増加したものの、保有契約の減少等に伴い保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る1,025億円となった。
- キャピタル損益に対しては、その相当額の価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を継続して実施。基礎利益の減少等に伴い、四半期純利益は前年同期を下回る408億円となった



1. 事業費の減少等については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算したものの、ただし、保険金等支払引当金等の影響は、「引当金の影響」の項目に調整している
2. 契約調査の進展等を見積りに反映したことによる、保険金等支払引当金の戻入/繰入等の保険関係損益への影響額。21.3期における保険金等支払引当金等の影響を加味している (22.3期1Q繰入額等: 15億円、21.3期1Q戻入額等: 79億円)
3. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を対遊とした追加責任準備金の積立てを実施。これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための差準備額を超える繰入れを実施

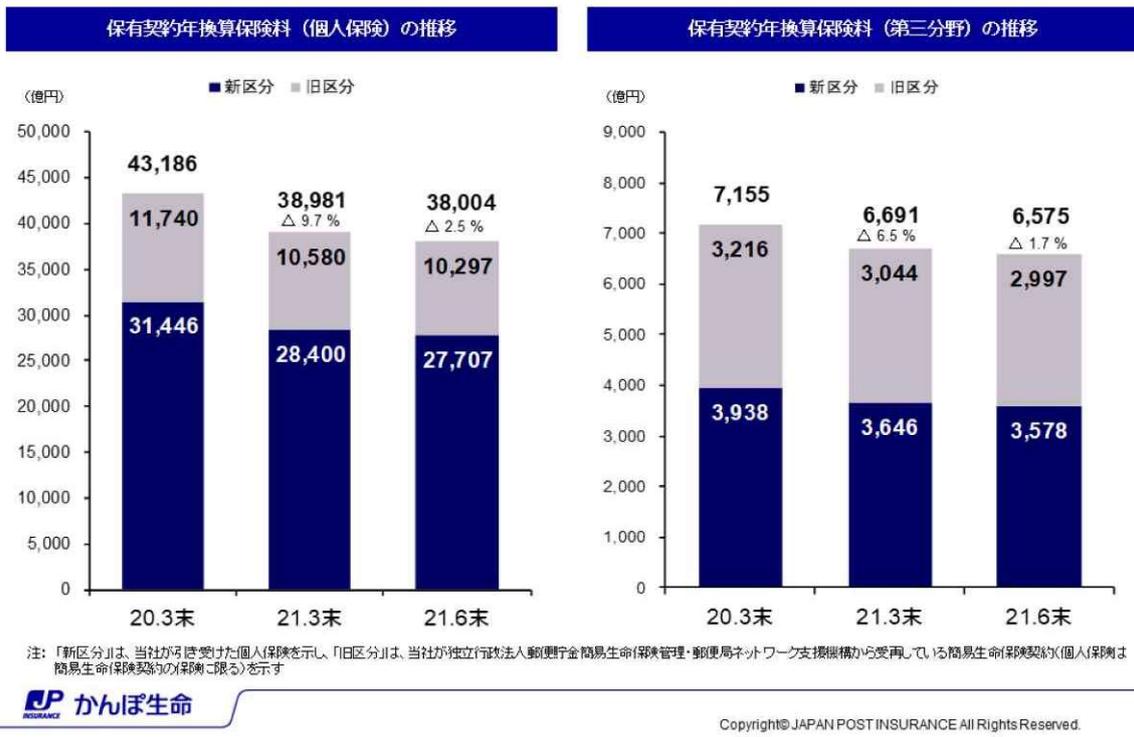
- ここでは、2022年3月期第1四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 順ざやは増加したものの、保有契約の減少等に伴い、保険関係損益が減少したため、基礎利益は前年同期を下回る1,025億円となりました。
- 基礎利益の減少およびキャピタル損益の改善等により、単体ベースでの経常利益は916億円、四半期純利益は408億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

契約の状況〔新契約年換算保険料〕



- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比93.0%増の116億円、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比72.8%増の4億円となりました。
- 5ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕



- 個人保険の保有契約年換算保険料は3兆8,004億円となり、前期末から2.5%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は6,575億円となり、前期末から1.7%減少しました。
- 6ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成						順ざや・利回り				
	21.3末		21.6末		増減額		21.3期 1Q		22.3期 1Q	
	金額	占率	金額	占率			(参考) 21.3期			
公社債	480,882	68.5%	476,939	69.3%	△ 3,943	順ざや	66	221	763	
国債	373,456	53.2%	372,746	54.2%	△ 710	平均予定利率 ¹	1.69%	1.69%	1.69%	
地方債	55,839	8.0%	53,158	7.7%	△ 2,680	利子利回り ²	1.74%	1.84%	1.82%	
社債	51,585	7.4%	51,033	7.4%	△ 552	キャピタル損益	△ 382	29	△ 171	
収益追求資産 ¹	111,812	15.9%	113,568	16.5%	1,756					
国内株式 ²	25,142	3.6%	25,166	3.7%	23					
外国株式 ²	4,895	0.7%	5,295	0.8%	400					
外国債券 ²	66,067	9.4%	67,453	9.8%	1,386					
その他 ³	15,706	2.2%	15,652	2.3%	△ 53					
賞付金	49,640	7.1%	49,440	7.2%	△ 199					
その他	59,394	8.5%	48,347	7.0%	△ 11,047					
うち現預金・コールローン	14,650	2.1%	10,582	1.5%	△ 4,067					
うち買現先勘定	-	-	19,488	2.8%	19,488					
うち債券貸借取引 支払保証金	25,850	3.7%	-	-	△ 25,850					
総資産	701,729	100.0%	688,295	100.0%	△ 13,434					

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
 2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
 3. バンクローン、マルサアセット、不動産ファンド等

1. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金に対する利回り
 2. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金に対する利回り

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved. 6

- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左の表のとおり、昨今の超低金利環境の継続を受け、運用資産の多様化を進めてきた結果、株式・外国債券などの収益追求資産の残高は11兆3,568億円、総資産比で16.5%となりました。
- 右の表のとおり、平均予定利率は、1.69%となりました。また、利子利回りは1.84%となり、221億円の順ざやを確保しました。
- キャピタル損益は、金銭の信託で保有する株式の減損が改善したことに加えて、為替変動リスクのヘッジに伴う金融派生商品費用の減少等により、前年同期から411億円の改善となる29億円のキャピタル益となりました。
- 7ページをご覧ください。

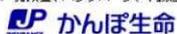
資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	21.3末			21.6末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	582,853	656,662	73,809	577,656	652,912	75,256	△ 5,197	△ 3,750	1,446
満期保有目的の債券	353,279	405,129	51,849	350,249	402,270	52,021	△ 3,030	△ 2,858	172
責任準備金対応債券	93,824	101,585	7,761	94,168	101,895	7,727	344	309	△ 34
その他有価証券	135,748	149,947	14,198	133,238	148,745	15,507	△ 2,510	△ 1,201	1,308
有価証券等	107,981	112,978	4,997	105,278	111,011	5,733	△ 2,703	△ 1,966	736
公社債	35,191	35,540	348	33,844	34,308	463	△ 1,346	△ 1,231	114
国内株式	3,228	3,988	760	3,237	4,013	776	8	24	16
外国証券	42,901	46,323	3,422	43,435	46,974	3,539	534	651	116
その他の証券	19,108	19,558	449	18,463	19,400	937	△ 645	△ 157	488
預金等	7,551	7,567	15	6,297	6,313	15	△ 1,253	△ 1,254	△ 0
金銭の信託	27,767	36,969	9,201	27,959	37,734	9,774	192	765	572
国内株式 ¹	14,315	21,154	6,839	14,456	21,152	6,696	141	△ 1	△ 142
外国株式 ¹	3,033	4,895	1,861	3,050	5,295	2,244	17	400	383
外国債券 ¹	7,427	7,799	372	7,445	8,082	637	17	282	264
その他 ²	2,991	3,119	128	3,007	3,203	195	16	83	67

注：本表は、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む。
 1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」は、個別銘柄の株式・債券のみを、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む。
 2. 現預金、バンクローン、不動産ファンド



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

7

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 評価されるその他有価証券の差損益は、1兆5,507億円の含み益を計上しております。
- 8ページをご覧ください。

事業費等の状況

事業費等の状況

(億円)

	21.3期 1Q	22.3期 1Q	増減額	(参考) 21.3期
事業費	1,003	943	△ 59	4,030
委託手数料 ¹	499	450	△ 48	1,981
新契約手数料	144	81	△ 63	422
維持・集金手数料	355	369	14	1,558
拠出金 ²	140	135	△ 5	560
その他	363	357	△ 6	1,488
その他経常費用	258	270	12	1,004
うち減価償却費	152	150	△ 1	593
事業費等	1,261	1,214	△ 47	5,035

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

8

- 経費の状況についてご説明します。
- 事業費は、943億円となり、このうち、約6割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務等に応じて支払う維持・集金手数料等で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比48億円減の450億円となりました。
- 拠出金を含めた総額は、前年同期比53億円減の586億円となりました。
- また、減価償却費は、前年同期比1億円減の150億円となりました。
- 9ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	21.3末	21.6末	当期繰入額
危険準備金	16,113	16,251	137
旧区分 ¹	11,296	11,417	121
新区分	4,816	4,833	16
価格変動準備金	9,048	9,237	189
旧区分	6,551	6,641	90
新区分	2,497	2,596	99
追加責任準備金	58,580	57,989	△ 590
旧区分 ¹	58,508	57,924	△ 583
新区分	71	65	△ 6

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	21.3末	21.6末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,121.2 %	1,095.4 %
ソルベンシー・マージン総額	62,162	60,301
リスクの合計額	11,087	11,009

注: 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額
 1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立を実施。
 これに伴い、2021年3月末以降危険準備金の積立水準の回復を図るための基準額を超える繰入れを実施



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

9

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆6,251億円、価格変動準備金9,237億円を積み立てています。
- 将来の逆ざや等を補う目的で積み立てている追加責任準備金は、5兆7,989億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,095.4%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 10ページをご覧ください。

EVの状況

EV			
	(億円)		
	21.3末	21.6末 ¹	増減額 (前期末比)
EV	40,262	37,382	△2,879 (△7.2%)
修正純資産	23,768	20,321	△3,446 (△14.5%)
保有契約価値	16,493	17,060	+567 (+3.4%)

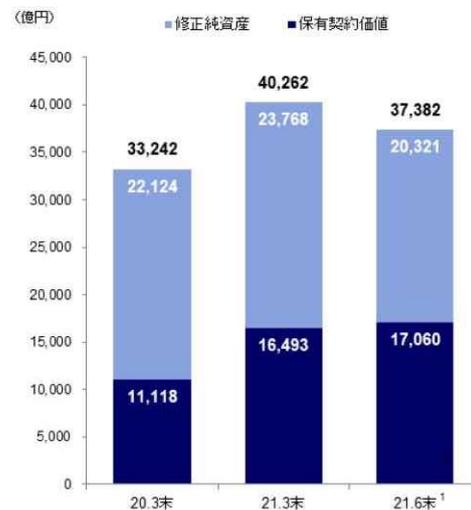
新契約価値

22.3期第1四半期の新契約価値^{1,2} △26億円
 新契約マージン^{1,2,3} △3.1%

- 新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、新契約価値はマイナスになっている

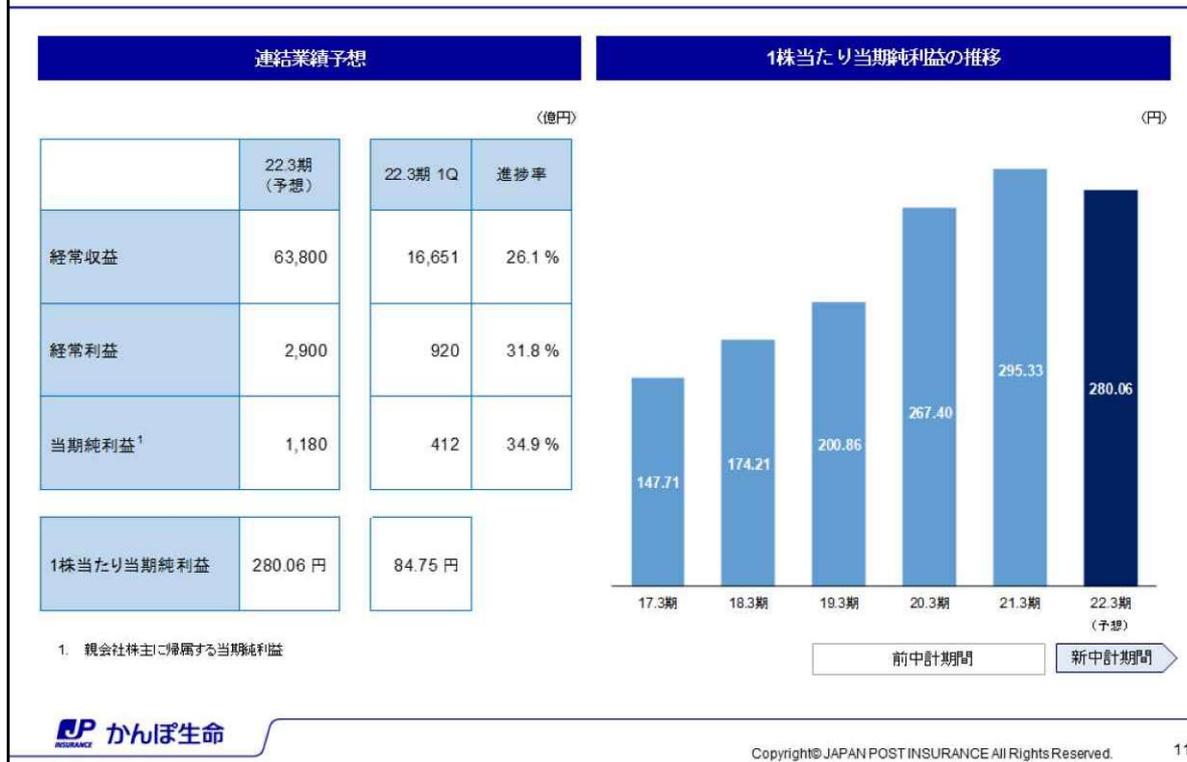
1. 第三者の検証を受けていない試算値。
2. 2021年4月から2021年6月までの新契約をベースに2021年6月末の経済前提を使用。特約の切替加入、条件付解約および転換による価値の増減分を含む。
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したものである。

EVの推移



- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは3兆7,382億円となり、前期末から2,879億円減少しました。
- 修正純資産は、純利益による増加はあったものの、株主配当や2021年5月に実施しました自己株式の取得により、前期末比3,446億円減の2兆321億円となりました。
- 保有契約価値は、円金利の上昇等により、前期末比567億円増の1兆7,060億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2021年4月から2021年6月の金利水準の平均に近い、2021年6月末の経済前提を用いて算出しております。
- 新契約価値は、新契約獲得にはその多寡によらない一定の事業費等が必要となるため、マイナス26億円となりました。また、新契約マージンはマイナス3.1%となりました。
- なお、第1四半期のEVおよび新契約価値は、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 11ページをご覧ください。

22年3月期 連結業績予想



- 2022年3月期の連結業績予想についてご説明します。
- 第1四半期は、計画を上回る進捗となっていますが、現時点において、当期の連結業績予想の変更はありません。
- 12ページをご覧ください。

株主還元

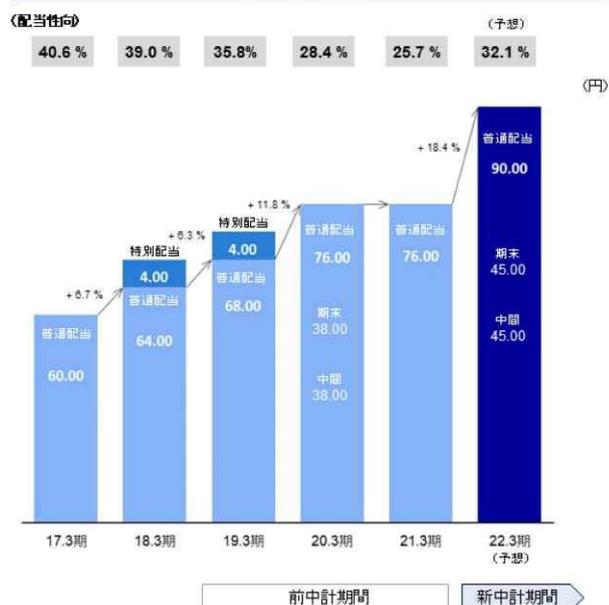
新中計期間における配当方針

- 今後の利益見通し、財務の健全性を考慮しつつ、1株当たり配当について、2025年度までの中期経営計画期間においては原則として減配を行わず、増配を目指す

22年3月期の株主還元

- 22年3月期の配当については、1株当たり90円とする予定
- なお、22年3月期は中間配当、期末配当の年2回の剰余金の配当を予定している

株主配当の推移



- 最後に、株主還元（DPS等）につきまして、その推移をお示ししております。
- こちらも、現段階で内容に変更はございませんので、説明は割愛いたします。
- 以上で説明を終わります。

APPENDIX

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	21.3末	21.6末	増減額
資産	701,729	688,295	△ 13,434
現金及び預貯金	13,350	8,632	△ 4,717
金銭の信託	41,892	43,069	1,176
有価証券	552,736	549,358	△ 3,377
貸付金	49,640	49,440	△ 199
有形固定資産	1,053	1,048	△ 5
無形固定資産	1,134	1,035	△ 98
繰延税金資産	9,041	8,788	△ 252

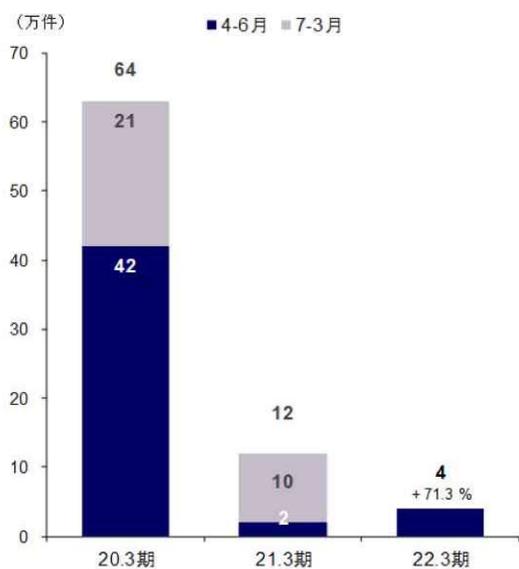
	21.3末	21.6末	増減額
負債	673,315	662,533	△ 10,781
責任準備金	593,977	586,615	△ 7,361
うち危険準備金	16,113	16,251	137
うち追加責任準備金	58,580	57,989	△ 590
社債	3,000	3,000	-
価格変動準備金	9,048	9,237	189
純資産	28,414	25,761	△ 2,653
株主資本合計	18,060	14,456	△ 3,604
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	9,013	8,998	△ 15
自己株式 ¹	△ 3	△ 3,592	△ 3,588
その他の包括利益 累計額合計	10,354	11,305	951

注：主な勘定科目を掲載

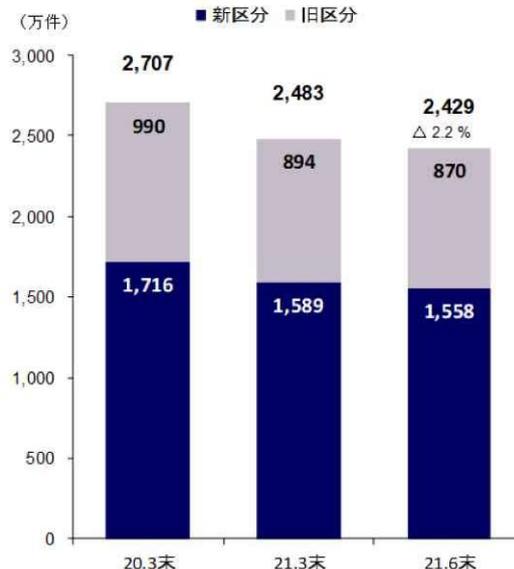
1. 2021年7月28日の取締役会において、自己株式の消却を決議。消却予定日は2021年8月20日

契約の推移

新契約件数（個人保険）の推移



保有契約件数（個人保険）の推移



注1: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む

注2: 「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

契約の内訳

新契約の内訳

(万件)

	21.3期 1Q		22.3期 1Q	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2	100.0%	4	100.0%
養老	1	75.0%	3	78.1%
普通養老	1	56.6%	2	59.7%
普通養老 (引受基準 緩和型)	0	0.9%	0	1.2%
特別養老	0	17.5%	0	17.2%
終身	0	9.3%	0	9.3%
普通終身 (定額型)	0	1.9%	0	2.0%
普通終身 (引受基準 緩和型)	0	0.4%	0	0.5%
普通終身 (倍型)	0	5.5%	0	4.9%
特別終身	0	1.5%	0	1.9%
学資	0	15.5%	0	11.6%
その他	0	0.2%	0	1.0%

保有契約の内訳

(万件)

	21.3末		21.6末	
	件数	占率	件数	占率
個人保険	2,483	100.0%	2,429	100.0%
養老	906	36.5%	872	35.9%
普通養老	582	23.5%	562	23.2%
普通養老 (引受基準 緩和型)	3	0.1%	3	0.1%
特別養老	318	12.8%	304	12.6%
終身	1,206	48.6%	1,193	49.1%
普通終身 (定額型)	372	15.0%	367	15.1%
普通終身 (引受基準 緩和型)	5	0.2%	5	0.2%
普通終身 (倍型)	262	10.6%	259	10.7%
特別終身	565	22.8%	560	23.1%
学資	357	14.4%	350	14.4%
その他	12	0.5%	12	0.5%

注1: 主な商品を掲載

注2: 21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛による影響を含む

新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移

(億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	
1Q	946	935	60	116	(+93.0%)
2Q	898	380	90	—	
3Q	891	122	72	—	
4Q	776	30	83	—	
合計	3,513	1,469	306	116	

新契約年換算保険料（第三分野）の推移

(億円)

	19.3期	20.3期	21.3期	22.3期	
1Q	170	166	2	4	(+72.8%)
2Q	160	44	4	—	
3Q	156	8	3	—	
4Q	129	1	4	—	
合計	616	221	14	4	

注1: 年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を(保険期間等で除した金額)
第三分野は医療保険・生前給付(保障等に該当する部分)、年換算保険料(個人保険)のみ、個人保険に係る第三分野を含む。

注2: 20.3期および21.3期の実績は2019年7月中旬以降の積極的な営業活動の自粛および2020年1月～3月の業務停止による影響を含む。

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹⁾の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
21.3期	2.3 %	5.7 %	4.5 %	4.4 %	4.7 %	4.5 %	4.3 %	5.1 %	5.3 %	5.6 %	4.9 %	4.7 %
22.3期	3.9 %	4.4 %	4.3 %	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注: 21.3期の実績は種別がな営業活動の自粛による影響を含む。

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

	21.3期 1Q	22.3期 1Q	(億円) (参考) 21.3期
資産運用収入	2,607	2,809	11,216
利息及び配当金等収入	2,546	2,524	10,046
預貯金利息	0	0	0
有価証券利息・配当金	2,268	2,288	8,984
公社債利息	1,840	1,805	7,332
株式配当金	2	8	82
外国証券利息配当金	295	375	1,158
その他	130	98	410
貸付金利息	33	34	133
機構貸付利息	227	190	869
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	16	11	59

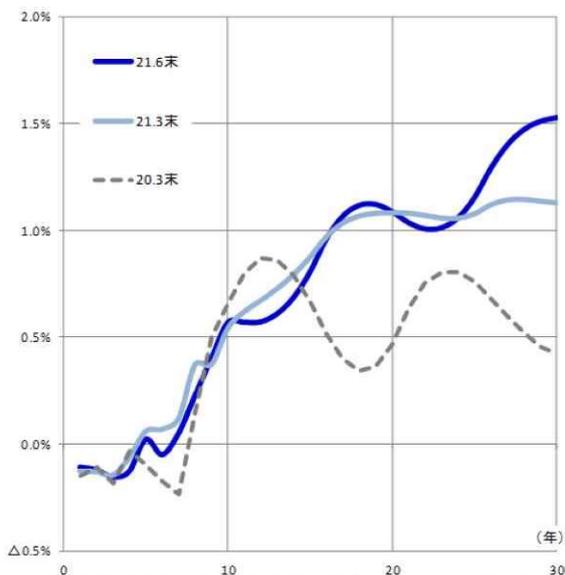
キャピタル損益の内訳

	21.3期 1Q	22.3期 1Q	(億円) (参考) 21.3期
キャピタル収益	57	282	1,157
金銭の信託運用益	-	259	875
有価証券売却益	57	23	204
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	0	77
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	△ 440	△ 253	△ 1,328
金銭の信託運用損	△ 150	-	-
有価証券売却損	△ 89	△ 78	△ 327
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 100	△ 23	△ 216
為替差損	△ 2	-	-
その他キャピタル費用 ¹⁾	△ 96	△ 151	△ 784
キャピタル損益	△ 382	29	△ 171

1. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（19.3-21.3）



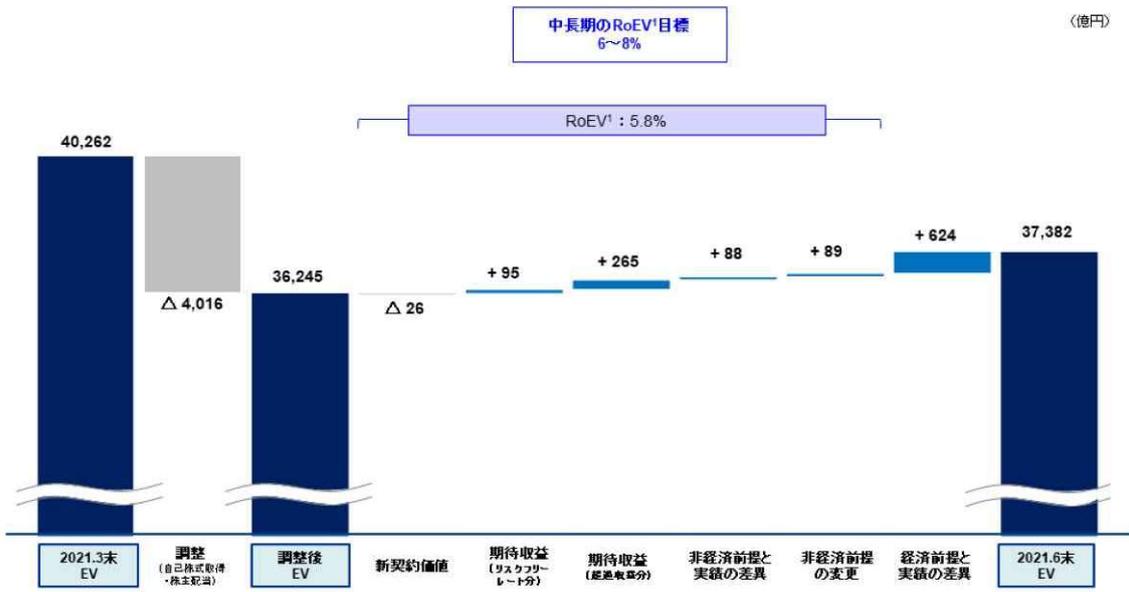
1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

	20.3末	21.3末 ^①	21.6末 ^②
10年	0.657 %	0.539 %	0.569 %
20年	0.466 %	1.080 %	1.089 %
30年	0.422 %	1.126 %	1.528 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2021年3月末EV：①
 2022年3月期1Qの新契約価値：②
 2021年6月末EV：③

EVの変動要因



1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値
 注: 第三者の検証を受けていない試算値。

新旧区分別 損益計算書 (単体)

(億円)

	18.3期		19.3期		20.3期		21.3期		21.3期 1Q		22.3期 1Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益 ¹	39,388	54,892	38,147	43,744	35,826	36,586	35,918	31,946	9,043	7,995	8,885	7,776
保険料等収入	34,812	7,552	33,695	5,903	27,863	4,591	23,337	3,641	6,153	974	5,669	770
資産運用収益 ¹	4,546	8,303	4,401	7,643	4,412	6,965	4,484	6,736	1,094	1,512	1,192	1,618
その他経常収益 ¹	30	39,037	49	30,198	3,549	25,030	8,097	21,568	1,795	5,508	2,023	5,386
経常費用 ¹	37,671	53,522	36,635	42,604	33,882	35,661	33,293	31,122	8,411	7,932	8,192	7,552
保険金等支払金	17,656	51,243	28,379	40,309	28,420	33,493	29,254	29,406	7,245	7,374	7,223	7,154
責任準備金等繰入額 ¹	14,747	-	2,725	-	299	-	0	-	75	-	9	-
資産運用費用 ¹	785	279	991	468	857	382	595	117	219	163	124	15
事業費	3,728	1,599	3,762	1,421	3,363	1,358	2,754	1,266	693	308	645	297
その他経常費用	752	398	777	404	942	427	689	332	177	85	189	85
経常利益	1,717	1,370	1,511	1,139	1,943	924	2,625	824	632	63	693	223
特別損益 ²	△ 272	△ 170	138	36	93	298	△ 236	△ 231	32	190	△ 99	△ 90
契約者配当準備金繰入額	216	961	196	921	154	937	187	467	47	156	45	108
税引前当期純利益	1,229	238	1,453	255	1,882	285	2,202	126	618	97	548	24
法人税等合計	354	69	411	87	549	107	611	60	178	72	154	10
当期純利益 (又は当期純損失)	874	168	1,041	167	1,333	178	1,590	65	439	24	394	14

注:「旧区分」は簡易生命(保険契約区分を源泉とする数値)、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1.かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際、「新区分」の数値がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計がかんぽ生命全体の数値と一致しない
(例: 22.3期1Qは「その他経常収益」内の「支払備金戻入額」および「経常費用」内の「責任準備金等繰入額」に、それぞれ9億円を加算)

2. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	21.3期 1Q	22.3期 1Q	
総資産	百万円	76,832,508	73,904,576	71,667,398	70,173,857	70,802,041	68,828,822
旧区分		46,684,937	41,354,076	39,225,493	37,815,270	38,747,781	37,213,149
新区分		30,147,570	32,550,500	32,441,904	32,358,586	32,054,260	31,615,672
保有契約件数	千件	30,405	29,143	27,070	24,837	26,477	24,292
旧区分（保険）		12,484	11,048	9,907	8,944	9,668	8,706
新区分（個人保険）		17,921	18,095	17,163	15,893	16,808	15,586
保険料等収入	百万円	4,236,461	3,959,928	3,245,541	2,697,936	712,835	644,021
旧区分		755,221	590,340	459,151	364,196	97,476	77,073
新区分		3,481,240	3,369,588	2,786,389	2,333,740	615,359	566,947
経常利益	百万円	308,845	265,143	286,829	345,022	69,590	91,667
旧区分		137,074	113,981	92,490	82,454	6,342	22,348
新区分		171,771	151,162	194,338	262,568	63,247	69,319
当期純利益	百万円	104,309	120,958	151,132	165,586	46,473	40,891
旧区分		16,878	16,763	17,806	6,566	2,493	1,434
新区分		87,430	104,195	133,325	159,020	43,980	39,456
危険準備金繰入額	百万円	△ 139,678	△ 151,592	△ 165,388	△ 186,023	2,619	13,788
旧区分		△ 173,722	△ 173,590	△ 170,814	△ 191,014	1,457	12,128
新区分		34,043	21,997	5,425	4,991	1,161	1,660
価格変動準備金繰入額	百万円	128,031	△ 19,251	△ 39,152	46,477	△ 22,397	18,923
旧区分		17,090	△ 3,686	△ 29,845	23,121	△ 19,084	9,001
新区分		110,940	△ 15,564	△ 9,306	23,355	△ 3,313	9,922
追加責任準備金繰入額	百万円	△ 30,648	△ 50,292	△ 49,750	27,652	△ 53,477	△ 59,045
旧区分		△ 47,674	△ 46,698	△ 46,396	30,553	△ 52,695	△ 58,393
新区分		17,025	△ 3,594	△ 3,354	△ 2,901	△ 781	△ 651

注：「旧区分」は簡易生命（簡便契約区分）を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

主要業績の推移（連結）

	18.3期	19.3期	20.3期	21.3期	21.3期 1Q	22.3期 1Q
保険料等収入	42,364	39,599	32,455	26,979	7,128	6,440
経常利益	3,092	2,648	2,866	3,457	699	920
契約者配当準備金繰入額	1,177	1,118	1,092	654	204	154
当期純利益	1,044	1,204	1,506	1,661	467	412
純資産	20,031	21,351	19,283	28,414	23,538	25,761
総資産	768,312	739,050	716,647	701,729	708,018	688,295
自己資本利益率（ROE）	5.4%	5.8%	7.4%	7.0%	-	-
RoEV ¹	9.9%	8.6%	△ 2.8%	5.0%	4.2%	5.8%
株主配当	408	432	427	427	-	-
配当性向	39.0%	35.8%	28.4%	25.7%	-	-
EV	37,433	39,257	33,242	40,262	36,085	37,382
新契約価値	2,267	2,238	606	△ 127	△ 11	△ 26
基礎利益（単体）	3,861	3,771	4,006	4,219	1,104	1,025
保険関係損益	3,203	3,187	3,201	3,456	1,038	803
順ざや（利差益）	658	584	804	763	66	221

1. EVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除いた値

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。